

平成 2 8 年 度

# 岩 倉 市 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計  
基 金 運 用 状 況  
上 水 道 事 業 会 計

岩 倉 市 監 査 委 員

(注)

- 1 比率(%)は、原則として小数点第2位で四捨五入してあるので、端数処理の関係上、合計と内容の計が一致しない場合がある。
- 2 表中の「△」は、マイナスを表わす。
- 3 表中の「－」は、該当数値なし及び記入不可能な数値を表わす。

一 般 会 計  
特 別 会 計  
基 金 運 用 状 況



岩 監 発 第 133 号  
平成 29 年 8 月 2 日

岩倉市長 久 保 田 桂 朗 様

岩倉市監査委員 内 藤 充  
岩倉市監査委員 堀 巖

平成 28 年度岩倉市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類並びに基金運用状況を審査した結果、別記のとおり意見を提出する。

# 目 次

I	審 査 の 対 象	1
II	審 査 の 期 間	1
III	審 査 の 結 果	1
IV	審 査 の 概 要	1
1	各会計の総括	1
2	財 政 状 況	6
(1)	ア 収支状況	6
	イ 財政力指数	6
(2)	財 政 構 造	7
(3)	財 政 負 担	8
	ア 市 債	8
	イ 債務負担行為額	10
3	一 般 会 計	10
(1)	ア 財 政 状 況	10
	イ 経常的収入・臨時的収入	11
(2)	歳 入	12
(3)	歳 出	17
	ア 目的別歳出状況	17
	イ 節別歳出状況	17
	ウ 性質別歳出状況	19
4	特 別 会 計	24
(1)	国民健康保険特別会計	24
(2)	土地取得特別会計	26
(3)	公共下水道事業特別会計	27
(4)	介護保険特別会計	27
(5)	後期高齢者医療特別会計	27
5	財 産 の 管 理	28
(1)	公 有 財 産	28
	ア 土地及び建物	28
	イ 出資による権利	28
(2)	物品（取得価格80万円以上）	28
(3)	基 金	28
6	基金運用状況	29
7	結 び	31

# 平成28年度岩倉市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

## I 審査の対象

- 1 平成28年度岩倉市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成28年度岩倉市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 平成28年度岩倉市土地取得特別会計歳入歳出決算
- 4 平成28年度岩倉市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 5 平成28年度岩倉市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 6 平成28年度岩倉市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 7 平成28年度岩倉市基金運用状況

## II 審査の期間

平成29年6月27日から平成29年8月1日まで

## III 審査の結果

平成29年6月27日付けで市長から提出された平成28年度各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書並びに実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係帳簿、証書類及び各課から提出された資料と照合し、併せて関係職員の説明を求め検査した結果、その計数は正確で、予算執行及び財産運営は適正なものと認めた。

また、基金運用状況については、基金設置の目的に従って適正に運用、管理されており、かつその計数は正確なものと認めた。

## IV 審査の概要

### 1 各会計の総括

平成28年度各会計の歳入歳出決算額を総括すると次のとおりである。

決算額は総計決算額で前年度に比べると、歳入が8億8,736万円、3.4%増加し、歳出は9億2,314万円、3.7%増加している。

また、一般会計・特別会計相互間の繰入金、繰出金の重複額を控除した純計決算額は、前年度に比べ歳入で8億6,749万円、3.5%増加し、歳出においても9億327万円、3.9%増加している。

平成 2 8 年 度 各 会 計

区 分		歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額
会 計 別			
一 般 会 計		16,607,139,853 (15,705,792,739)	15,641,717,433 (14,554,531,530)
特 別 会 計		10,448,227,671 (10,462,215,886)	9,940,800,813 (10,104,848,628)
内 訳	国 民 健 康 保 険	5,518,602,320 (5,589,166,454)	5,231,103,675 (5,380,573,896)
	土 地 取 得	67,787,429 (889,855)	67,787,429 (889,855)
	学 校 給 食 費	- (173,575,920)	- (173,575,920)
	公 共 下 水 道 事 業	1,427,738,352 (1,460,073,164)	1,417,889,992 (1,452,270,025)
	介 護 保 険	2,865,307,709 (2,709,104,254)	2,655,264,256 (2,568,565,587)
	後 期 高 齢 者 医 療	568,791,861 (529,406,239)	568,755,461 (528,973,345)
合 計		27,055,367,524 (26,168,008,625)	25,582,518,246 (24,659,380,158)
対 前 年 度 増 減 額		887,358,899 (1,741,608,516)	923,138,088 (1,245,169,419)
対 前 年 度 増 減 率		3.4 % (7.1 %)	3.7 % (5.3 %)

注) 1 ( ) は27年度

注) 2 平成28年度から学校給食費特別会計は一般会計に統合した。



総計決算状況

(単位：円)

歳入歳出差引額	翌年度繰越財源額	同実質繰越額
965,422,420 (1,151,261,209)	5,654,400 (37,890,920)	959,768,020 (1,113,370,289)
507,426,858 (357,367,258)	0 (4,300,000)	507,426,858 (353,067,258)
287,498,645 (208,592,558)	0 (0)	287,498,645 (208,592,558)
0 (0)	0 (0)	0 (0)
- (0)	- (0)	- (0)
9,848,360 (7,803,139)	0 (4,300,000)	9,848,360 (3,503,139)
210,043,453 (140,538,667)	0 (0)	210,043,453 (140,538,667)
36,400 (432,894)	0 (0)	36,400 (432,894)
1,472,849,278 (1,508,628,467)	5,654,400 (42,190,920)	1,467,194,878 (1,466,437,547)
△35,779,189 (496,439,097)	△36,536,520 (△38,527,080)	757,331 (534,966,177)
△2.4 % (49.0 %)		0.1 % (57.4 %)

平成 2 8 年 度 各 会 計

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	他 会 計 繰 入 金	差 引 純 歳 入 額
一 般 会 計		16,607,139,853	16,099,863	16,591,039,990
特 別 会 計		10,448,227,671	1,524,749,357	8,923,478,314
内    訳	国 民 健 康 保 険	5,518,602,320	376,849,067	5,141,753,253
	土 地 取 得	67,787,429	0	67,787,429
	公 共 下 水 道 事 業	1,427,738,352	626,771,000	800,967,352
	介 護 保 険	2,865,307,709	429,752,000	2,435,555,709
	後 期 高 齢 者 医 療	568,791,861	91,377,290	477,414,571
合 計		27,055,367,524	1,540,849,220	25,514,518,304
対 前 年 度 増 減 額		887,358,899	19,867,314	867,491,585
対 前 年 度 増 減 率				3.5 %

純 計 決 算 状 況

(単位：円)

歳 出			差 引 額	
総 額	他会計繰出金	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
15,641,717,433	1,524,749,357	14,116,968,076	965,422,420	2,474,071,914
9,940,800,813	16,099,863	9,924,700,950	507,426,858	△1,001,222,636
5,231,103,675	0	5,231,103,675	287,498,645	△89,350,422
67,787,429	0	67,787,429	0	0
1,417,889,992	0	1,417,889,992	9,848,360	△616,922,640
2,655,264,256	16,099,863	2,639,164,393	210,043,453	△203,608,684
568,755,461	0	568,755,461	36,400	△91,340,890
25,582,518,246	1,540,849,220	24,041,669,026	1,472,849,278	1,472,849,278
923,138,088	19,867,314	903,270,774	△35,779,189	△35,779,189
		3.9 %		△2.4 %

## 2 財政状況

### (1) ア 収支状況

一般・特別会計の収支状況は次のとおりである。

歳入決算額 270 億 5,537 万円から歳出決算額 255 億 8,252 万円を差し引いた形式収支は 14 億 7,285 万円で、翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支は 14 億 6,720 万円である。

また、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、76 万円の黒字となった。

単年度収支に本年度における基金の積立額 12 億 8,763 万円を黒字とみなし、基金取り崩し額 7 億 422 万円を赤字とみなして調整した実質単年度収支は 5 億 8,417 万円の黒字である。

### 決 算 収 支

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	28	27	26	25	24
(1) 歳入決算額	27,055,367	26,168,008	24,426,400	23,714,456	22,549,890
(2) 歳出決算額	25,582,517	24,659,381	23,414,210	22,588,954	21,500,026
(3) 形式収支 (1)－(2)	1,472,850	1,508,627	1,012,190	1,125,502	1,049,864
(4) 翌年度へ繰越すべき財源	5,654	42,190	80,718	52,497	35,553
(5) 実質収支 (3)－(4)	1,467,196	1,466,437	931,472	1,073,005	1,014,311
(6) 単年度収支	759	534,965	△141,532	58,694	△48,643

注) 1 翌年度へ繰越すべき財源には特別会計分を含む。

注) 2 金額は端数を調整したもの(以下同じ)。

### イ 財政力指数

当市の財政力を一般に用いられる財政力指数(基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値)で把握すると次表のとおりで、本年度は前年度より 0.03 ポイント上昇している。

### 財 政 力 指 数

(単位:千円)

年 度 \ 区 分	基準財政需要額 (A)	基準財政収入額 (B)	単年度財政力指数 $\left[ \frac{B}{A} \right]$
24	6,360,332	4,904,291	0.77
25	6,423,553	5,086,492	0.79
26	6,453,705	5,151,491	0.80
27	6,724,036	5,393,406	0.80
28	6,902,122	5,721,242	0.83

(2) 財政構造

経常収支比率（地方税、普通交付税を中心とする経常的一般財源が人件費、公債費、扶助費等容易に縮減し得ない経費にどの程度充当されているかの判断基準となる比率で財政構造の弾力性を判断するための指標）は、85.3%で前年度に比べ4.4ポイント高くなった。

また、実質公債費比率（実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標で、実質的公債費が標準財政規模に占める割合）は、4.0%で前年度に比べ0.8ポイント低くなっている。

参考までに、前年度の名古屋市を除く県下都市の平均経常収支比率は82.5%、実質公債費比率は3.0%である。

普通会計（一般会計・土地取得特別会計）の経常収支比率等の直近5年間の推移を示すと次のとおりである。

年度別経常収支比率等

(単位:千円、%)

区分 年度	経常一般財源 収入額 (A)	経常経費充当 一般財源額 (B)	経常収支 比率 (B)÷(A)	左 の 内 容				実質 公債費 比率
				人件費	扶助費	公債費	その他	
24	8,895,516	7,458,407	83.8	27.7	9.4	14.9	31.8	7.0
25	8,879,577	7,487,276	84.3	27.3	10.0	14.7	32.3	6.1
26	8,944,382	7,555,444	84.5	26.9	10.6	14.4	32.6	5.5
27	9,288,634	7,518,264	80.9	25.7	10.1	11.5	33.6	4.8
28	9,102,317	7,765,216	85.3	25.7	11.6	11.7	36.3	4.0

注) 1 経常収支比率：経常経費充当一般財源÷(経常一般財源+減税補てん債発行額+臨時財政対策債発行額)×100 で表わされ、人件費、扶助費、公債費等が増加すると、経常収支比率は高くなり、財政運営は硬直化する。

注) 2 実質公債費比率：{(地方債元利償還金+準元利償還金) - (特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} ÷ {標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} × 100

注) 3 実質公債費比率は、3か年の平均値

注) 4 平成28年度から学校給食費特別会計は一般会計に統合した。

### (3) 財政負担

#### ア 市債

借入先別に年度中の増減額と年度末現在高を示すと次のとおりである。

#### 借入先別市債状況

(単位:千円)

会計区分	借入先	28年度末 現在高	28年度中		27年度末 現在高
			発行額	償還元金額	
一般会計	財務省	6,577,682	599,700	433,467	6,411,449
	郵貯・簡保管理機構	1,143,253	0	128,305	1,271,558
	地方公共団体金融機構	2,172,499	250,000	139,492	2,061,991
	共済組合等	860,128	253,400	36,582	643,310
	民間金融機関	1,315,820	512,800	219,240	1,022,260
	小計	12,069,382	1,615,900	957,086	11,410,568
特別会計	財務省	1,246,812	0	58,726	1,305,538
	地方公共団体金融機構	3,429,633	313,800	167,552	3,283,385
	民間金融機関	134,550	4,200	36,050	166,400
	郵貯・簡保管理機構	2,402,315	0	171,866	2,574,181
	小計	7,213,310	318,000	434,194	7,329,504
合計		19,282,692	1,933,900	1,391,280	18,740,072

一般会計の市債借入金 16 億 1,590 万円は、新岩倉市立学校給食センター建設事業 6 億 8,700 万円(いちい信用金庫 5 億 1,280 万円、地方公共団体金融機構 1 億 7,420 万円)、臨時財政対策債 5 億 3,290 万円(財務省)、北島藤島線街路改良事業 1 億 4,680 万円(財務省 6,680 万円、愛知県市町村振興協会 8,000 万円)、災害対応特殊はしご付消防自動車購入事業 1 億 1,790 万円(全国市有物件災害共済会)、岩倉北小北館給排水・衛生設備等改修工事 7,580 万円(地方公共団体金融機構)、石仏公園整備事業 1,800 万円(愛知県市町村振興協会)、桜通線街路改良事業 1,770 万円(愛知県市町村振興協会)、天保橋架け替え事業 1,580 万円(愛知県市町村振興協会)、岩倉西春線道路改良事業 400 万円(愛知県市町村振興協会)である。

また、特別会計の市債借入金 3 億 1,800 万円は、公共下水道事業 2 億 9,980 万円(地方公共団体金融機構 2 億 9,560 万円、いちい信用金庫 420 万円)、流域下水道事業 1,820 万円(地方公共団体金融機構)である。

年度別市債負担状況は次のとおりである。

### 年度別市債負担状況比較

区 分	年 度			
	28	27	26	25
市債現在高(千円)	19,282,692	18,740,072	18,594,730	18,846,524
1人当たり市債額(円)	401,723	393,236	389,941	396,986
1世帯当たり市債額(円)	908,147	895,326	896,910	922,086
人 口(人)	48,000	47,656	47,686	47,474
世 帯 数(世帯)	21,233	20,931	20,732	20,439

注) 人口、世帯数は各翌年度の初日現在

また、市債について、各年度における元利償還金と直近3年間の年度末残高の推移を示すと次のとおりである。

### 市 債 の 推 移

(単位:千円)

区 分			年 度		28		27		26	
			金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数		
一般 会 計	償 還 金	元 金	957,086	83.7	943,406	82.5	1,143,708	100.0		
		利 子	112,060	76.0	128,363	87.0	147,544	100.0		
	年 度 末 残 高	12,069,382	107.8	11,410,568	101.9	11,195,774	100.0			
特別 会 計	償 還 金	元 金	434,194	108.5	418,252	104.5	400,086	100.0		
		利 子	151,856	90.7	161,098	96.2	167,486	100.0		
	年 度 末 残 高	7,213,310	97.5	7,329,504	99.1	7,398,956	100.0			
年 度 末 残 高 合 計			19,282,692	103.7	18,740,072	100.8	18,594,730	100.0		

平成28年度末市債残高の今後3年間の元利償還予定額を示すと次のとおりである。

年度別元利償還予定

(単位:千円)

区 分		年 度		29	30	31
		元 金	利 子			
一般会計	償 還 金	元 金		992,972	1,090,850	1,102,629
		利 子		98,618	86,739	75,624
	小 計		1,091,590	1,177,589	1,178,253	
特別会計	償 還 金	元 金		451,421	467,437	479,028
		利 子		142,536	137,493	135,403
	小 計		593,957	604,930	614,431	
合 計			1,685,547	1,782,519	1,792,684	

イ 債務負担行為額

債務負担行為に基づく平成29年度以降支出予定額の一般財源分は12億731万円で前年度に比べ3,798万円、3.2%増加した。

3 一般会計

(1) ア 財政状況

本決算は

歳 入 166億714万円 (前年度157億579万円)  
 予算現額に対する割合99.3% (前年度100.9%)

歳 出 156億4,172万円 (前年度145億5,453万円)  
 予算現額に対する割合93.5% (前年度93.5%)

差引額9億6,542万円で、翌年度に繰り越すべき財源は565万円である。

決算収支の状況は、形式収支が9億6,542万円で、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は9億5,977万円である。

また、本年度の実質収支から前年度の実質収支11億1,337万円を差し引いた単年度収支は、1億5,360万円の赤字となった。

単年度収支に本年度における基金への積立額12億8,763万円を黒字とみなし、基金取り崩し額7億422万円を赤字とみなして調整した実質単年度収支は、4億2,981万円の黒字(前年度3億5,035万円の黒字)である。



決 算 収 支

(単位:千円、%)

年度 区分	28	27	26	25	対前年度増減率		
					28	27	26
歳入決算額	16,607,140	15,705,793	15,038,569	14,592,266	5.7	4.4	3.1
歳出決算額	15,641,717	14,554,532	14,313,164	13,741,526	7.5	1.7	4.2
形式収支	965,423	1,151,261	725,405	850,740	△16.1	58.7	△14.7
翌年度へ繰越すべき財源	5,654	37,891	78,468	46,497	△85.1	△51.7	68.8
実質収支	959,769	1,113,370	646,937	804,243	△13.8	72.1	△19.6
単年度収支	△153,601	466,433	△157,306	△8,977	△132.9	396.5	△1,652.3

イ 経常的収入・臨時的収入

経常的収入と臨時的収入の構成割合はそれぞれ69.4%、30.6%で年度別に比較すると次表のとおりである。

また、臨時的収入の主なものは、地方債16億1,590万円（前年度比4億5,770万円、39.5%増）、繰越金11億5,126万円（前年度比4億2,586万円、58.7%増）、繰入金6億9,319万円（前年度比340万円、0.5%増）、国庫支出金5億3,400万円（前年度比1億2,435万円、18.9%減）である。

経常的収入・臨時的収入年度別比較

(単位:千円、%)

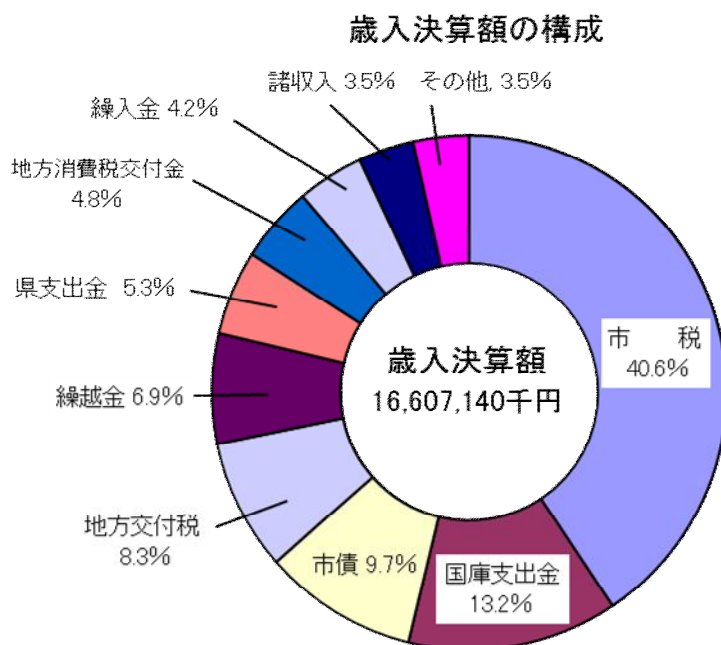
年度 区分	28		27		26	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
経常的収入	11,526,736	69.4	11,351,331	72.3	10,584,990	70.4
臨時的収入	5,080,404	30.6	4,354,462	27.7	4,453,579	29.6
合 計	16,607,140	100.0	15,705,793	100.0	15,038,569	100.0

## (2) 歳入

歳入決算額は166億714万円で、前年度の157億579万円に比べ9億135万円、5.7%の増収となっており、不納欠損額2,434万円、収入未済額4億5,912万円である。

各款別の決算額は次表のとおりで一般財源の根源をなす市税は67億4,204万円で前年度に比べ2億6,909万円、4.2%の増収である。

また、市税以外の収入は98億6,510万円で前年度に比べ6億3,225万円、6.8%の増収である。その主な内訳は、増加額については市債4億5,770万円、繰越金4億2,586万円などである。減少額については地方交付税1億6,619万円、国庫支出金9,866万円、地方消費税交付金8,607万円などである。



款別歳入決算額調

(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度		28		27		増 減 額	対前年度 増減率
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
市 税		6,742,041	40.6	6,472,948	41.2	269,093	4.2
そ の 他	地 方 譲 与 税	115,641	0.7	116,954	0.7	△1,313	△1.1
	利 子 割 交 付 金	7,782	0.1	15,758	0.1	△7,976	△50.6
	配 当 割 交 付 金	36,717	0.2	49,523	0.3	△12,806	△25.9
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,954	0.1	51,111	0.3	△32,157	△62.9
	地 方 消 費 税 交 付 金	800,782	4.8	886,856	5.7	△86,074	△9.7
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	49,614	0.3	47,577	0.3	2,037	4.3
	地 方 特 例 交 付 金	27,442	0.2	24,114	0.2	3,328	13.8
	地 方 交 付 税	1,371,708	8.3	1,537,894	9.8	△166,186	△10.8
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,150	0.1	8,255	0.1	△105	△1.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	146,210	0.9	123,069	0.8	23,141	18.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	98,671	0.6	97,905	0.6	766	0.8
	国 庫 支 出 金	2,200,026	13.2	2,298,685	14.6	△98,659	△4.3
	県 支 出 金	882,488	5.3	891,712	5.7	△9,224	△1.0
	財 産 収 入	14,008	0.1	12,326	0.1	1,682	13.6
	寄 附 金	36,800	0.2	21,007	0.1	15,793	75.2
	繰 入 金	693,189	4.2	689,791	4.4	3,398	0.5
	繰 越 金	1,151,261	6.9	725,405	4.6	425,856	58.7
	諸 収 入	589,756	3.5	476,703	3.0	113,053	23.7
	市 債	1,615,900	9.7	1,158,200	7.4	457,700	39.5
	小 計	9,865,098	59.4	9,232,845	58.8	632,253	6.8
合 計	16,607,140	100.0	15,705,793	100.0	901,347	5.7	

財源別構成比について、財源を自主・依存別にみると自主財源の歳入総額に占める割合は57.0%で前年度より2.2ポイント高くなった。

自主・依存財源比較

(単位:千円、%)

区 分		年 度		28			27		
		金 額	構成比	対前年度 増減率	金 額	構成比	対前年度 増減率		
自 主 財 源	市 税	6,742,041	40.6	4.2	6,472,948	41.2	1.1		
	分担金及び負担金	146,210	0.9	18.8	123,069	0.8	△5.0		
	使用料及び手数料	98,671	0.6	0.8	97,905	0.6	3.2		
	財 産 収 入	14,008	0.1	13.6	12,326	0.1	26.6		
	寄 附 金	36,800	0.2	75.2	21,007	0.1	△44.8		
	繰入金・繰越金	1,844,450	11.1	30.3	1,415,196	9.0	△5.5		
	諸 収 入	589,756	3.5	23.7	476,703	3.0	5.2		
	小 計	9,471,936	57.0	9.9	8,619,154	54.8	△0.1		
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	115,641	0.7	△1.1	116,954	0.7	5.8		
	利子割交付金	7,782	0.1	△50.6	15,758	0.1	△16.0		
	配当割交付金	36,717	0.2	△25.9	49,523	0.3	△15.8		
	株式等譲渡所得割交付金	18,954	0.1	△62.9	51,111	0.3	34.4		
	地方消費税交付金	800,782	4.8	△9.7	886,856	5.7	71.8		
	自動車取得税交付金	49,614	0.3	4.3	47,577	0.3	71.6		
	地方特例交付金	27,442	0.2	13.8	24,114	0.2	14.3		
	地 方 交 付 税	1,371,708	8.3	△10.8	1,537,894	9.8	0.8		
	交通安全対策特別交付金	8,150	0.1	△1.3	8,255	0.1	21.5		
	国 庫 支 出 金	2,200,026	13.2	△4.3	2,298,685	14.6	11.9		
	県 支 出 金	882,488	5.3	△1.0	891,712	5.7	△16.2		
	市 債	1,615,900	9.7	39.5	1,158,200	7.4	18.8		
	小 計	7,135,204	43.0	0.7	7,086,639	45.2	10.4		
合 計	16,607,140	100.0	5.7	15,705,793	100.0	4.4			

次に一般財源、特定財源別にみると、一般財源の歳入総額に占める割合は66.3%で前年度に比べ2.2ポイント低くなった。

### 一般・特定財源比較

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額			構 成 比			対前年度増減率	
	28	27	26	28	27	26	28	27
一般財源	11,008,369	10,761,306	10,698,629	66.3	68.5	71.1	2.3	0.6
特定財源	5,598,771	4,944,487	4,339,940	33.7	31.5	28.9	13.2	13.9
合 計	16,607,140	15,705,793	15,038,569	100.0	100.0	100.0	5.7	4.4

注) 一般財源は、地方税、地方譲与税、地方交付税等

市税収入のすう勢を示すと次のとおりである。

市税の収納状況は、収納率96.4%で前年度と比べ0.8ポイント上昇した。

不納欠損額は2,330万円で前年度に比べ1,414万円減少した。

### 市税収入状況比較

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 歩 合	
				金 額	構成比			対予算	対調定
24		6,218,000	6,736,406	6,280,775	46.0	29,275	426,356	101.0	93.2
25		6,215,000	6,699,184	6,288,463	43.1	33,585	377,136	101.2	93.9
26		6,226,000	6,770,605	6,399,828	42.6	53,414	317,363	102.8	94.5
27		6,320,600	6,773,296	6,472,948	41.2	37,436	262,912	102.4	95.6
28		6,469,486	6,994,572	6,742,041	40.6	23,298	229,233	104.2	96.4

### 収 納 状 況

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
					28	27
現年度分	6,732,612	6,679,484	80	53,048	99.2	99.1
滞納繰越分	261,960	62,557	23,218	176,185	23.9	24.0
合 計	6,994,572	6,742,041	23,298	229,233	96.4	95.6

### 不納欠損額の内訳

(単位：件、千円)

区 分	法第18条第1項 (時効)		法第15条の7第4項 (執行停止後3年経過)		法第15条の7第5項 (処分停止と同時消滅)		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 税	1,578	20,932	166	1,998	26	368	1,770	23,298

また、市税を税目別にみると次のとおりである。

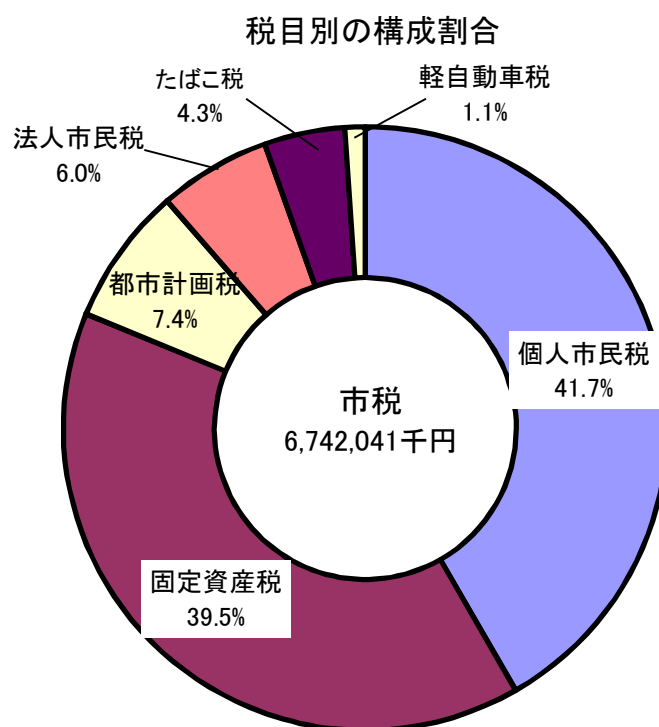
市税収入は、前年度に比べ2億6,909万円増加し、増加率は4.2%である。

固定資産税（1億98万円増）、個人市民税（7,505万円増）、法人市民税（7,108万円増）など、たばこ税を除く各税目で増収となった。

### 市 税 税 目 別 比 較

(単位:千円、%)

年 度 区 分		28		27		増 減 額	対前年度 増 減 率
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
市民税	個 人	2,815,923	41.7	2,740,872	42.3	75,051	2.7
	法 人	403,161	6.0	332,080	5.1	71,081	21.4
固 定 資 産 税		2,661,243	39.5	2,560,265	39.6	100,978	3.9
軽 自 動 車 税		74,030	1.1	64,009	1.0	10,021	15.7
た ば こ 税		289,266	4.3	289,914	4.5	△648	△0.2
都 市 計 画 税		498,418	7.4	485,808	7.5	12,610	2.6
合 計		6,742,041	100.0	6,472,948	100.0	269,093	4.2



また、市税の市民負担状況の直近3年間のすう勢をみると次のとおりである。

年度別市税負担状況比較

区 分 \ 年 度	28		27		26	
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
市 税 収 入 額 (千円)	6,742,041	105.3	6,472,948	101.1	6,399,828	100.0
市民1人当たり (円)	140,459	104.7	135,827	101.2	134,208	100.0
1世帯当たり (円)	317,527	102.9	309,252	100.2	308,693	100.0
人 口 (人)	48,000	100.7	47,656	99.9	47,686	100.0
世 帯 数 (世帯)	21,233	102.4	20,931	101.0	20,732	100.0

注) 人口、世帯数は各翌年度の初日現在

(3) 歳 出

歳出決算額は156億4,172万円で、前年度の145億5,453万円に比べ10億8,719万円、7.5%の増加である。

また、執行率は93.5%で前年度と同じである。不用額8億7,068万円の主なものは、民生費4億6,916万円、総務費1億1,435万円、土木費1億947万円、教育費8,584万円、衛生費3,332万円である。

ア 目的別歳出状況

目的別歳出総額のうち構成比の高いものは、民生費、教育費、総務費であり、この3項目で66.1%を占めている。

民生費は、保育園費10億5,122万円、社会福祉総務費10億2,680万円、児童福祉手当総務費9億5,031万円、扶助費7億230万円など58億3,689万円(構成比37.3%)、教育費は給食センター費13億1,527万円、学校管理費2億4,202万円、教育指導費1億3,883万円、事務局費1億512万円など22億9,523万円(構成比14.7%)、総務費は、財政管理費7億954万円、人事管理費4億7,828万円、財産管理費2億4,760万円などで22億1,108万円(構成比14.1%)である。

イ 節別歳出状況

節別歳出総額のうち構成比の高いものは、扶助費18.0%(28億1,082万円)、工

事請負費 11.5% (17 億 9,349 万円)、負担金補助及び交付金 9.9% (15 億 4,145 万円)、繰出金 9.7% (15 億 2,475 万円)、委託料 9.0% (14 億 725 万円) である。

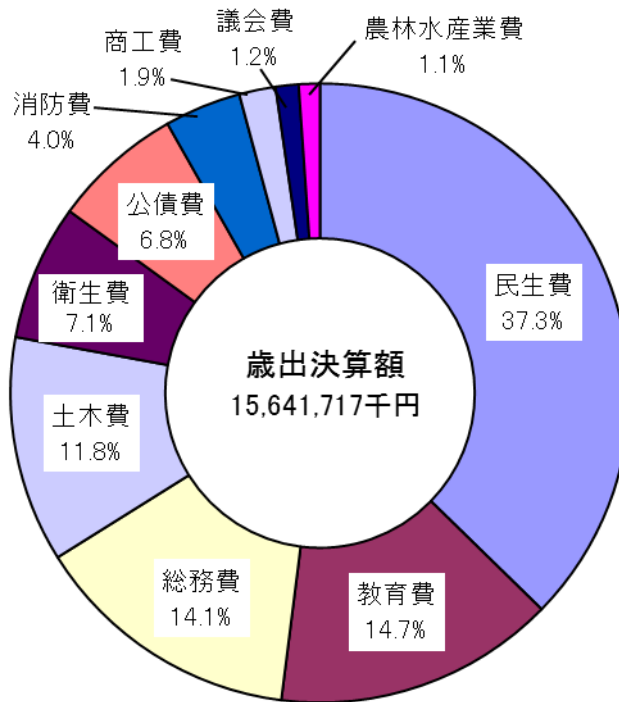
目的別歳出決算額調

(単位:千円、%)

年度 区分	28		27		増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議会費	185,929	1.2	196,120	1.3	△10,191	△5.2
総務費	2,211,078	14.1	1,968,073	13.5	243,005	12.3
民生費	5,836,885	37.3	5,649,741	38.8	187,144	3.3
衛生費	1,107,229	7.1	1,055,188	7.3	52,041	4.9
農林水産業費	165,272	1.1	151,707	1.0	13,565	8.9
商工費	298,167	1.9	305,634	2.1	△7,467	△2.4
土木費	1,839,341	11.8	2,056,519	14.1	△217,178	△10.6
消防費	633,438	4.0	502,334	3.5	131,104	26.1
教育費	2,295,232	14.7	1,597,447	11.0	697,785	43.7
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	1,069,146	6.8	1,071,769	7.4	△2,623	△0.2
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	15,641,717	100.0	14,554,532	100.0	1,087,185	7.5



### 歳出決算額の構成



### ウ 性質別歳出状況

性質別歳出総額のうち構成比の高いものは、扶助費 22.5% (35 億 2,111 万円)、人件費 17.3% (26 億 9,975 万円)、普通建設事業費 14.9% (23 億 3,410 万円)、物件費 13.6% (21 億 3,531 万円)、繰出金 12.0% (18 億 7,935 万円) である。

また、前年度に比べ増加した主なものは、物件費 3 億 5,175 万円 (19.7%増)、積立金 3 億 1,182 万円 (58.8%増)、普通建設事業費 2 億 4,664 万円 (11.8%増) などであり、減少した主なものは、補助費等 3,149 万円 (3.8%減)、人件費 2,983 万円 (1.1%減)、などである。

義務的経費の歳出決算額に占める構成比は 46.6% で前年度に比べ 2.3 ポイント低くなり、投資的経費のそれは 14.9% で 0.6 ポイント高くなっている。

また、一般財源充当額の構成比をみると、義務的経費は 44.3% で前年度に比べ 1.0 ポイント低くなり、投資的経費は 5.7% で 2.1 ポイント低くなっている。

性 質 別 歳 出

区 分		年 度		28		
		決 算 額	構 成 比	一 般 財 源	構 成 比	
義 務 的 経 費	人 件 費	2,699,753	17.3	2,451,964	24.4	
	扶 助 費	3,521,114	22.5	1,271,841	12.7	
	公 債 費	1,069,146	6.8	719,146	7.2	
	小 計	7,290,013	46.6	4,442,951	44.3	
投 資 的 経 費	普通建設事業費	補 助	611,509	3.9	51,308	0.5
		単 独	1,722,594	11.0	518,890	5.2
	小 計	2,334,103	14.9	570,198	5.7	
そ の 他	物 件 費	2,135,310	13.6	1,646,687	16.4	
	維 持 補 修 費	200,866	1.3	172,250	1.7	
	補 助 費 等	808,034	5.2	764,512	7.6	
	積 立 金	842,041	5.4	798,262	7.9	
	投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金	152,000	1.0	0	0.0	
	繰 出 金	1,879,350	12.0	1,648,086	16.4	
	小 計	6,017,601	38.5	5,029,797	50.0	
合 計	15,641,717	100.0	10,042,946	100.0		

注) 性質により区分を細分化して計上しているため、表「款別歳出経費分類調」の区分とは異なる。

決 算 額 調

(単位：千円、%)

27				増 減 額	対前年度 増 減 率
決 算 額	構 成 比	一 般 財 源	構 成 比		
2,729,580	18.7	2,476,744	25.8	△29,827	△1.1
3,313,591	22.8	1,151,612	12.0	207,523	6.3
1,071,769	7.4	721,769	7.5	△2,623	△0.2
7,114,940	48.9	4,350,125	45.3	175,073	2.5
895,897	6.1	153,475	1.6	△284,388	△31.7
1,191,565	8.2	599,965	6.2	531,029	44.6
2,087,462	14.3	753,440	7.8	246,641	11.8
1,783,563	12.3	1,443,557	15.0	351,747	19.7
194,709	1.3	167,815	1.8	6,157	3.2
839,527	5.8	768,003	8.0	△31,493	△3.8
530,219	3.6	499,956	5.2	311,822	58.8
156,000	1.1	0	0.0	△4,000	△2.6
1,848,112	12.7	1,627,149	16.9	31,238	1.7
5,352,130	36.8	4,506,480	46.9	665,471	12.4
14,554,532	100.0	9,610,045	100.0	1,087,185	7.5

款 別 歳 出

区 分	人 件 費		物 件 費	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
議 会 費	174,341	6.3	8,507	0.2
総 務 費	693,801	25.3	581,484	12.0
民 生 費	753,471	27.4	534,574	11.0
衛 生 費	254,512	9.3	416,495	8.6
農 林 水 産 業 費	33,696	1.2	117,196	2.4
商 工 費	35,217	1.3	91,865	1.9
土 木 費	215,756	7.9	892,086	18.4
消 防 費	359,900	13.1	260,729	5.4
教 育 費	225,681	8.2	1,948,826	40.1
公 債 費				
予 備 費				
合 計	2,746,375	100.0	4,851,762	100.0

注) 人件費は節の1報酬、2給料、3職員手当等、4共済費、5災害補償費、物件費は節の7賃金～18備品購入費

経 費 分 類 調

(単位：千円、%)

そ の 他		合 計	款 内 構 成 比		
金 額	構 成 比		人 件 費	物 件 費	そ の 他
3,081	0.1	185,929	93.8	4.6	1.6
935,793	11.6	2,211,078	31.4	26.3	42.3
4,548,840	56.5	5,836,885	12.9	9.2	77.9
436,222	5.4	1,107,229	23.0	37.6	39.4
14,380	0.2	165,272	20.4	70.9	8.7
171,085	2.1	298,167	11.8	30.8	57.4
731,499	9.1	1,839,341	11.7	48.5	39.8
12,809	0.2	633,438	56.8	41.2	2.0
120,725	1.5	2,295,232	9.8	84.9	5.3
1,069,146	13.3	1,069,146			100.0
8,043,580	100.0	15,641,717	17.6	31.0	51.4

次に、義務的経費の人件費について直近3年間にわたり職員数と対比すれば次のとおりである。

年 度 別 人 件 費 比 較

区 分 \ 年 度	28	27	26
人 件 費 (千円)	2,699,753 (2,806,626)	2,729,580 (2,832,407)	2,732,388 (2,833,223)
う ち 職 員 給 (千円)	1,742,611 (1,825,685)	1,763,780 (1,843,832)	1,798,768 (1,876,135)
職 員 数 (人)	326 (341)	325 (340)	326 (341)
対前年度増減数(人)	1 (1)	△1 (△1)	△6 (△6)
賃 金 (千円)	346,942	354,703	293,774

注) 職員数は、各翌年度の初日現在で企業会計分を除く  
( ) は特別会計分を含めたもの

4 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

本決算は

歳 入 55 億 1,860 万円 (前年度 55 億 8,917 万円)  
 予算現額に対する割合 99.7 % (前年度 101.1%)

歳 出 52 億 3,110 万円 (前年度 53 億 8,057 万円)  
 予算現額に対する割合 94.5 % (前年度 97.4 %)

差引額 2 億 8,750 万円である。

ア 歳 入

歳入の構成は、前期高齢者交付金 12 億 6,412 万円 (22.9%)、国民健康保険税 11 億 9,596 万円 (21.7%)、共同事業交付金 10 億 9,971 万円 (19.9%)、国庫支出金 10 億 619 万円 (18.2%)、繰入金 3 億 7,685 万円 (6.8%)、県支出金 2 億 6,086 万円 (4.7%)、その他 3 億 1,491 万円 (5.8%) であり、歳入の増加の主なものは、繰入金 4,354 万円増、前期高齢者交付金 3,070 万円増などで、減少の主なものは、国民健康保険税 4,989 万円減、療養給付費等交付金 4,857 万円減などである。

なお、収納率は前年度に比べると現年度分で0.6ポイント、滞納繰越分で1.3ポイントそれぞれ上回ったが、収入済額は現年度分で3,654万円、3.3%、滞納繰越分で1,336万円、9.5%減少した。

不納欠損額は、転出先不明等の理由により時効処理したもので、年度別不納欠損状況は24年度4,121件、4,905万円、25年度4,152件、5,295万円、26年度5,055件、6,327万円、27年度4,136件、5,042万円、28年度4,587件、5,137万円である。

なお、口座振替利用率は48.8%で、前年度より3.3ポイント上昇した。

### 収 納 状 況

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	
					28	27
現 年 度 分	1,166,642	1,068,440	0	98,202	91.6	91.0
滞 納 繰 越 分	517,331	127,523	51,372	338,436	24.7	23.4
合 計	1,683,973	1,195,963	51,372	436,638	71.0	68.6

### イ 歳 出

歳出の構成は、保険給付費31億3,805万円(60.0%)、共同事業拠出金11億571万円(21.1%)、後期高齢者支援金等6億1,234万円(11.7%)、介護納付金2億2,633万円(4.3%)、総務費6,375万円(1.2%)、保健事業費4,898万円(0.9%)、その他3,594万円(0.8%)であり、歳出の増加の主なものは、保健事業費352万円増で、減少の主なものは、保険給付費5,366万円減、後期高齢者支援金等3,411万円減、共同事業拠出金2,456万円減、介護納付金2,020万円減などである。

また、直近3年間における国民健康保険事業の推移をみると、次のとおりである。

国民健康保険事業（療養給付）の状況

区 分		年 度		
		28	27	26
総 人 口 (人) ( 年 度 平 均 )		47,889	47,707	47,612
被 保 険 者 数 (人) ( 年 度 平 均 )	一 般	11,063	11,425	11,625
	退 職	264	434	620
	計	11,327	11,859	12,245
加 入 率 ( % )		23.7	24.9	25.7
加 入 世 帯 数 (世 帯) ( 年 度 平 均 )		7,007	7,240	7,391
1 世 帯 当 たり 保 険 税 額 (円)		166,497	167,756	169,101
1 人 当 たり 保 険 税 額 (円)		102,997	102,416	102,068
1 人 当 たり 受 診 件 数 (件)	一 般	15.6	15.1	14.8
	退 職	17.0	16.4	15.5
	計 平 均	15.6	15.2	14.8
1 件 当 たり 費 用 額 (円)	一 般	21,227	21,282	19,989
	退 職	22,744	19,740	21,609
	計 平 均	21,266	21,221	20,074
1 人 当 たり 費 用 額 (円)	一 般	330,770	322,008	295,814
	退 職	386,037	324,716	334,274
	計 平 均	332,058	322,107	297,761
1 人 当 たり 保 険 給 付 額 (円)		331,142	323,688	299,645

(参考：国民健康保険事業状況報告書（事業年報）)

(2) 土地取得特別会計

本決算は

歳 入 6,779 万円 (前年度 89 万円)

予算現額に対する割合 97.3 % (前年度 60.0%)

歳 出 6,779 万円 (前年度 89 万円)

予算現額に対する割合 97.3 % (前年度 60.0 %)

差引額はゼロである。

歳入の構成は、財産収入 4,619 万円、諸収入 2,160 万円である。

また、歳出の構成は、土地取得費 2,160 万円、土地開発基金費 4,619 万円である。



### (3) 公共下水道事業特別会計

本決算は

歳入	14億2,774万円（前年度14億6,007万円）
	予算現額に対する割合96.4%（前年度92.3%）
歳出	14億1,789万円（前年度14億5,227万円）
	予算現額に対する割合95.8%（前年度91.8%）

差引額985万円である。

歳入の構成は、繰入金6億2,677万円(43.9%)、市債3億1,800万円(22.3%)、使用料及び手数料2億4,782万円(17.4%)、国庫支出金1億7,768万円(12.4%)、分担金及び負担金4,467万円(3.1%)、繰越金780万円(0.5%)、諸収入500万円(0.4%)である。

また、歳出の構成は公債費5億8,605万円(41.3%)、下水道建設費5億5,875万円(39.4%)、総務費2億7,309万円(19.3%)である。

### (4) 介護保険特別会計

本決算は

歳入	28億6,530万円（前年度27億910万円）
	予算現額に対する割合102.7%（前年度101.8%）
歳出	26億5,526万円（前年度25億6,856万円）
	予算現額に対する割合95.2%（前年度96.5%）

差引額2億1,004万円である。

歳入の構成は、介護保険料6億8,028万円(23.7%)、支払基金交付金6億6,048万円(23.1%)、国庫支出金5億5,014万円(19.2%)、繰入金4億5,975万円(16.0%)、県支出金3億6,180万円(12.6%)、その他1億5,285万円(5.3%)である。

また、歳出の構成は、保険給付費23億4,989万円(88.5%)、基金積立金9,539万円(3.6%)、総務費8,354万円(3.1%)、地域支援事業費8,025万円(3.0%)、諸支出金4,619万円(1.7%)である。

### (5) 後期高齢者医療特別会計

本決算は

歳入	5億6,879万円（前年度5億2,940万円）
	予算現額に対する割合99.4%（前年度99.2%）

歳 出 5 億 6,875 万円 (前年度 5 億 2,897 万円)  
予算現額に対する割合 99.4 % (前年度 99.1 %)

差引額 4 万円である。

歳入の構成は、後期高齢者医療保険料 4 億 7,641 万円 (83.8%)、繰入金 9,138 万円 (16.1%)、諸収入 57 万円 (0.1%)、繰越金 43 万円 (0.1%) である。

また、歳出の構成は、分担金及び負担金 5 億 6,247 万円 (98.9%)、総務費 576 万円 (1.0%)、諸支出金 52 万円 (0.1%) である。

## 5 財産の管理

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

##### 土 地

行政財産は 2,899.25 m<sup>2</sup>増加し、普通財産は 59.70 m<sup>2</sup>減少した。

年度末現在高は行政財産 302,023.01 m<sup>2</sup>、普通財産 25,298.76 m<sup>2</sup>である。

なお、平成 28 年度に固定資産台帳を整備したことにより前年度末現在高が調整されている。以下、建物においても同様である。

##### 建 物

行政財産は新学校給食センターの建設等により 2,493.01 m<sup>2</sup>増加し、41.62 m<sup>2</sup>減少したため年度末現在高は 104,584.37 m<sup>2</sup>である。

#### イ 出資による権利

出資による権利は年度中の増減がなく、年度末現在高は、上水道事業会計 5 億 4,128 万円、地方公共団体金融機構 240 万円、県信用保証協会 186 万円で総額 5 億 4,554 万円である。

### (2) 物 品 (取得価格 80 万円以上)

本年度中に 22 点増加、15 点減少し、年度末現在 238 点である。

増加した主なものは、無線装置 15 台、投票用紙読取分類機 2 台などである。

また、減少した主なものは、印刷機・複写機 2 台、軽自動車 1 台などである。

### (3) 基 金

本市の基金の状況を示すと次のとおりである。

## 基金の内訳

(単位：千円)

基金名	区分	28年度末 現在	28年度中		27年度末 現在	
			増	減		
財政調整基金	現金	1,227,822	302,090	0	925,732	
減債基金	現金	582,185	750,916	350,000	181,269	
その他 特定 目的 基金	岩倉北小学校及び岩倉南小学校用地購入基金	現金	69,382	157	0	69,225
	ふるさとづくり基金	現金	65,983	35,179	20,962	51,766
	住宅基金	現金	9,818	2,967	5,893	12,744
	地域福祉基金	現金	81,471	274	40,000	121,197
	介護給付費準備基金	現金	196,587	95,395	30,000	131,192
	学校給食センター建設基金	現金	0	86	257,361	257,275
	公共施設整備基金	現金	350,362	100,565	0	249,797
	小計		773,603	234,623	354,216	893,196
合計		2,583,610	1,287,629	704,216	2,000,197	

注) 基金の年度末現在高は3月31日現在の額で、出納整理期間中の積立金は含まない。

### 6 基金運用状況

#### 土地開発基金

本基金では、市が必要とする土地の確保を容易にする目的で8億7,695万円が運用されている。

現金は土地売却等により4,619万円増加し、土地取得により2,160万円減少したので年度末現在高は3億2,123万円である。

土地開発基金の内訳

(単位：千円)

区 分		28年度末 現 在	28年度中		27年度末 現 在
			増	減	
現 金		321,231	46,187	21,599	296,643
土                       地	西 小 用 地	0 (0)	0 (0)	23,527 (2,899.25)	23,527 (2,899.25)
	公 共 用 地 取 得 (仮称スポーツ広場)	68,045 (1,524.51)	0 (0)	0 (0)	68,045 (1,524.51)
	公 共 用 地 取 得 (一宮春日井線残地)	18,922 (271.62)	0 (0)	0 (0)	18,922 (271.62)
	公共用地取得(川井町)	0 (0)	0 (0)	32,062 (411.00)	32,062 (411.00)
	公共用地取得(鈴井町)	39,375 (532.00)	0 (0)	0 (0)	39,375 (532.00)
	公共用地取得(東 町)	95,155 (1,235.00)	0 (0)	0 (0)	95,155 (1,235.00)
	公共用地取得(本 町)	14,672 (119.96)	0 (0)	0 (0)	14,672 (119.96)
	公共用地取得(下本町)	32,095 (305.67)	0 (0)	0 (0)	32,095 (305.67)
	公 共 用 地 取 得 (萩原多気線道路用地)	68,343 (2,440.82)	0 (0)	0 (0)	68,343 (2,440.82)
	公 共 用 地 取 得 (江南岩倉線道路用地)	18,005 (321.52)	0 (0)	0 (0)	18,005 (321.52)
	公共用地取得(曾野町)	18,664 (199.19)	0 (0)	0 (0)	18,664 (199.19)
	公 共 用 地 取 得 (桜通線道路用地)	16,116 (146.51)	0 (0)	0 (0)	16,116 (146.51)
	公 共 用 地 取 得 (樹苗圃等用地)	66,137 (7,068.00)	0 (0)	0 (0)	66,137 (7,068.00)
	公 共 用 地 取 得 (江南岩倉線道路用地)	20,851 (162.27)	20,851 (162.27)	0 (0)	0 (0)
	公 共 用 地 取 得 (江南岩倉線道路用地)	748 (5.38)	748 (5.38)	0 (0)	0 (0)
	公 共 用 地 取 得 (江南岩倉線道路用地)	36,636 (388.09)	0 (0)	0 (0)	36,636 (388.09)
	公 共 用 地 取 得 (江南岩倉線道路用地)	7,259 (171.73)	0 (0)	0 (0)	7,259 (171.73)
	公 共 用 地 取 得 ( 史 跡 公 園 )	34,700 (427.14)	0 (0)	0 (0)	34,700 (427.14)
	小 計	555,723 (15,319.41)	21,599 (167.65)	55,589 (3,310.25)	589,713 (18,462.01)
	合 計	876,954	67,786	77,188	886,356

注) ( ) は㎡

## 7 結 び

以上が平成28年度の一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査の概要である。

一般会計の歳入で最も大きな構成比である市税は、たばこ税を除く各税目で増収となったため、前年度より2億6,909万円（4.2%）の増収となった。

市税以外の収入は、前年度より6億3,225万円（6.8%）の増収となった。地方交付税1億6,619万円、国庫支出金9,866万円、地方消費税交付金8,607万円などが減少したが、市債4億5,770万円、繰越金4億2,586万円などが増加した。

自主財源は8億5,278万円の（9.9%）の増加となり歳入総額に占める割合は57.0%で前年度より2.2ポイント高くなったが、新学校給食センター建設事業、災害対応特殊はしご付消防自動車購入事業などの大規模事業の財源として市債が増加したため依存財源も4,856万円（0.7%）増加した。

一般会計の歳出については、決算額を目的別の構成比で見ると、民生費が前年度より1.5ポイント下がったものの37.3%で最も高く、続いて教育費の14.7%となっている。

性質別にみると、義務的経費は、歳出総額の46.6%で前年度より2.3ポイント低くなったが、大規模事業の影響で投資的経費は14.9%で0.6ポイント高くなっている。

財政運営指標は、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が扶助費、物件費の増加等により前年度と比較して4.4ポイント高くなったが、公債費の財政負担の程度を示す実質公債費比率は地方債元利償還金の減少などにより前年度に比べ0.8ポイント低くなった。実質公債費比率は平成20年度の10.9%から毎年下がり続けている。

なお、決算審査の過程において留意すべき点があったので次に述べる。

対象者の施設利用に対し市が費用を支払う事業において、事業者から請求がなされず予算が執行されなかったものがあった。担当課は事業の実施状況と実績を確認し、請求行為がされていないなら事業者に請求するよう勧奨することも可能であったが適切な時期になされなかった。事業年度の終了時には各業務の完了等の確認をすべきであるが、予算執行状況については出納整理期間中にもチェックをする機会があったはずである。また、支払漏れについては当事案とは別に消耗品費の物品の購入でも発生している。いずれのケースも新年度において支払手続きがされていることを確認したが、これらは事務担当者だけの責任でなく、こういった事態にならないようリスクの管理をすべき体制の不備であったとも言える。契約、

発注、納品、検品・検収、請求、支払という業務の進行管理をすることは適切な時期に適正な業務をするための基本であることを再認識し、発注者として事業全体の状況を絶えず把握し、事務に遺漏がないようお願いする。

本年度は前年度に引き続き市税は増収となった。しかし、歳出面では、継続して実施している大規模事業や老朽化が進む公共施設の改修、高齢者人口の増加による社会保障費の増大や起債の償還などの経費が今後の大きな財政負担になることが見込まれる。費用対効果や投資バランスに留意し、計画的で健全な財政運営を要望し結びとする。

# 上水道事業会計





岩 監 発 第 134 号  
平成 29 年 8 月 2 日

岩倉市長 久 保 田 桂 朗 様

岩倉市監査委員 内 藤 充  
岩倉市監査委員 堀 巖

平成 28 年度岩倉市上水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 28 年度岩倉市上水道事業会計の決算について審査した結果、別記のとおり意見を提出する。

# 目 次

I 審 査 の 概 要 .....	33
1 審査の対象 .....	33
2 審査の期間 .....	33
3 審査のため提出された関係書類 .....	33
4 審査の手続 .....	33
II 審 査 の 結 果 .....	34
1 決算諸表 .....	34
2 事業概要 .....	34
3 予算執行状況 .....	35
4 経営成績（附属資料1） .....	37
5 財政状態（附属資料2） .....	44
6 結 び .....	48
附 属 資 料 .....	51

# 平成28年度岩倉市上水道事業会計 決算審査意見

## I 審査の概要

1 審査の対象 平成28年度岩倉市上水道事業会計決算

2 審査の期間 平成29年6月1日から平成29年8月1日まで

3 審査のため提出された関係書類

(1) 決算諸表

決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表

(2) 事業報告書及び附属明細書

事業報告書、収益費用明細書、補てん財源明細書、固定資産明細書、企業債明細書、キャッシュ・フロー計算書

(3) 関係証書類

4 審査の手續

市長から提出された決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票、証書類との照合、点検等を行うとともに、貯蔵品たな卸しの立会いや必要と認める事情聴取等を実施した。

さらに、当事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

## II 審査の結果

### 1 決算諸表

審査に付された決算諸表は、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

### 2 事業概要

業務実績は、前年度に比べ、給水人口が0.7%増加し、有収水量は1.2%増加した。また、有収率は前年度より0.03ポイント増加し91.51%となった。

#### 業務実績の状況

区分	単位	平成28年度	平成27年度	増減	対前年度増減率
行政区域内人口	人	47,975	47,656	319	0.7%
年度末給水人口	人	47,868	47,549	319	0.7%
給水戸数	戸	21,739	21,362	377	1.8%
普及率	%	99.8	99.8	0.0 <sup>ポイ</sup>	0.0%
有収水量	m <sup>3</sup>	4,884,918	4,825,344	59,574	1.2%
有収率	%	91.51	91.48	0.03 <sup>ポイ</sup>	0.0%
1日1人当たり有収水量	ℓ	280	277	3	0.8%

注) 計数は端数を整理してある(以下同じ)。

次に、県水依存率は、前年度に比べ1.2ポイント減少した。

#### 県水依存の状況

区分	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
配水量	m <sup>3</sup>	5,337,938	5,274,923	5,211,368	5,279,401	5,360,527
受水量	m <sup>3</sup>	3,580,303	3,603,559	3,525,308	3,419,902	3,430,799
依存率	%	67.1	68.3	67.6	64.8	64.0

また、投資効率は次表のとおりで、負荷率は下がったが最大稼働率が上がり、施設利用率は前年度に比べ0.8ポイント高くなった。

施 設 利 用 率

(単位：%)

区 分 \ 年 度	28	27	26	25	24	27 年 度	
						県下都市	同規模団体
負 荷 率 ①	91.9	92.2	91.5	88.4	88.9	88.2	87.5
最 大 稼 働 率 ②	79.5	78.4	78.0	81.8	82.6	79.1	75.5
施設利用率①×②	73.1	72.3	71.4	72.3	73.4	69.7	65.9

注) 1 負 荷 率：(1日平均配水量÷1日最大配水量)×100

2 最大稼働率：(1日最大配水量÷1日配水能力)×100

3 同規模団体：県下の給水人口3万人以上6万人未満の団体(常滑市、新城市、高浜市、あま市、蟹江町、東浦町、武豊町、幸田町)の平成27年度平均(以下同じ)

3 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額741,071千円で、予算額697,134千円に対し43,937千円の増収であった。

一方、収益的支出は、決算額626,419千円、予算額644,744千円で不用額18,325千円、執行率97.2%である。

不用額の主なものは、営業費用では原水及び浄水費の委託料2,244千円、受水費1,736千円、配水及び給水費の動力費1,774千円、受託工事費1,320千円、資産減耗費の固定資産除却費2,223千円、営業外費用では雑支出の1,983千円である。

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収 入 率
営 業 収 益	620,693,000	634,230,210	13,537,210	102.2
営 業 外 収 益	76,440,000	106,841,119	30,401,119	139.8
特 別 利 益	1,000	0	△1,000	0.0
合 計	697,134,000	741,071,329	43,937,329	106.3

## 支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	636,955,000	622,727,572	14,227,428	97.8
営 業 外 費 用	5,787,000	3,691,353	2,095,647	63.8
特 別 損 失	2,000	0	2,000	0.0
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
合 計	644,744,000	626,418,925	18,325,075	97.2

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、決算額186,596千円で、予算額267,189千円に対し80,593千円の減収であった。

一方、資本的支出は、決算額408,331千円で、予算額510,363千円に対し不用額102,032千円、執行率80.0%である。

不用額の主なものは、建設事業費の工事請負費の入札執行残等99,269千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額221,735千円は、過年度分損益勘定留保資金199,274千円と当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,461千円で補てんされている。

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

## 収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収 入 率
給 水 負 担 金	37,486,000	33,854,760	△3,631,240	90.3
工 事 負 担 金	79,702,000	42,741,020	△36,960,980	53.6
企 業 債	150,000,000	110,000,000	△40,000,000	73.3
固定資産売却代金	1,000	0	△1,000	0.0
合 計	267,189,000	186,595,780	△80,593,220	69.8

## 支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
建 設 事 業 費	483,745,000	382,447,272	101,297,728	79.1
営 業 設 備 費	1,455,000	720,300	734,700	49.5
企 業 債 償 還 金	25,163,000	25,162,970	30	99.9
合 計	510,363,000	408,330,542	102,032,458	80.0

#### 4 経営成績（附属資料1）

当事業は、総収益692,705千円、総費用593,418千円が計上されている。

損益の内容をみると、営業収益は前年度に比べ給水収益が9,775千円（前年度比1.7%）増加し、その他の営業収益が1千円（同0.1%）減少したため、総額で9,774千円（同1.7%）の増収となった。営業費用は、資産減耗費3,585千円（前年度比70.4%）、修繕費2,417千円（同7.4%）などが増加し、人件費6,838千円（同55.9%）、減価償却費4,940千円（同2.8%）などが減少して、総額で14,484千円（同2.4%）減少した。

次に、営業外収益は、長期前受金戻入29,968千円（前年度比53.1%）などの増加により、総額で30,363千円（同40.5%）の増加となった。営業外費用は、開発費の償却終了により繰延勘定償却1,284千円が皆減となるなど総額で1,700千円（同48.8%）減少した。

以上により、経常利益は前年度に比べ56,321千円増の99,287千円、特別損失はなかったため当年度純利益としても99,287千円の計上となった。

なお、主な利益の増減理由については次表のとおりである。

前年度比較利益増減分析表

（単位：千円）

項目	利益の減少要因	利益の増加要因	主な理由
給水収益		9,775	有収水量の増加による増
人件費		6,836	職員の異動による増
賞与引当金繰入額		10	職員の異動による増
受水費		1,172	県水受水量の減少による増
修繕費	2,417		管切回し等の増加による減
委託料		2,715	取水井内カメラ調査委託料の皆減による増
貸倒引当金繰入額	198		引当金繰入額の増加による減
減価償却費		4,940	償却資産の減少による増
資産減耗費	3,585		固定資産除却の増加による減
その他の営業費用		5,010	動力費の減少による増
受取利息	104		預金利息の減少による減
長期前受金戻入		29,968	長期前受金収益化の増加による増
雑収益		499	下水道使用料収納事務受託費の増加による増
支払利息		336	企業債償還利息の減少による増
繰延勘定償却		1,284	管路情報管理システム開発費償却の皆減による増
その他雑支出		80	給水負担金の還付等の減少による増
（純損益）	56,321		

収 支 状 況

(単位：円、%)

年度 \ 区分	純 損 益	他会計補助金を除く純損益	他会計補助金	繰 入 率
24	89,623	89,623	0	0.0
25	9,949,115	9,949,115	0	0.0
26	△37,861,537	△37,861,537	0	0.0
27	42,966,290	42,966,290	0	0.0
28	99,287,110	99,287,110	0	0.0

注) 繰入率：上水道会計の総収益に占める他会計補助金の割合

次に、投下資本の投資効率を示す経営資本営業利益率を経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解して、その推移を示すと次のとおりである。

営業利益、営業収益の増加に伴い、経営資本営業利益率、営業収益営業利益率ともに上昇している。

経 営 比 率

年度 \ 区分	28	27	26	25	24	算 式
経営資本営業利益率 (%)	△0.09	△0.63	△0.81	△0.02	△0.20	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
経営資本回転率 (回)	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	△0.74	△4.95	△6.33	△0.19	△1.54	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

注) 1 経営資本：資産 - 建設仮勘定

2 平均経営資本：
$$\frac{\text{期首} + \text{期末}}{2}$$

3 営業利益：営業収益 - 営業費用



給水収益の対前年度増加の原因を分析すると次のとおりである。

- ① 配水量の増加による増収  
 $63\text{千m}^3 \times 91.48\% \times 120\text{円}13\text{銭} \doteq 6,924\text{千円}$  (7,002千円)
- ② 有収(調定)水量1m<sup>3</sup>当たり単価の差異による増収  
 $5,275\text{千m}^3 \times 91.48\% \times 54.2\text{銭} \doteq 2,618\text{千円}$  (24千円)
- ③ 有収(調定)率の差異による増収  
 $5,338\text{千m}^3 \times 0.0362\% \times 120\text{円}13\text{銭} \doteq 233\text{千円}$  (△4,107千円)
- ④ 増収額計  
 $①+②+③=9,775\text{千円}$  (2,919千円)

注) ( ) は前年度

給水収益の対前年度増減原因分析表

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減	
			平成28年度	平成27年度
給 水 収 益	千円 586,836	千円 577,061	千円 9,775	千円 2,919
配 水 量	千m <sup>3</sup> 5,338	千m <sup>3</sup> 5,275	千m <sup>3</sup> 63	千m <sup>3</sup> 64
有収(調定)水量	千m <sup>3</sup> 4,885	千m <sup>3</sup> 4,825	千m <sup>3</sup> 60	千m <sup>3</sup> 24
有収(調定)率	% 91.51	% 91.48	% 0.03	% △0.65
有収水量1m <sup>3</sup> 当 たり 単 価	120円13銭	119円59銭	54銭	1銭

また、収益費用対照表を示すと次のとおりである。

収益1m<sup>3</sup>当たり単価は前年度に比べ給水収益で54銭増収、その他収益で6円2銭増収となり、収益合計で6円56銭の増収となった。

費用については、同じく減価償却費1円46銭、人件費1円44銭、動力費93銭、受水費85銭などが減少し、費用合計で4円85銭の減少となった。

以上から1m<sup>3</sup>当たりの純利益は20円32銭となった。

収 益 費 用

区 分		平 成 2 8 年 度			平 成
		金 額	構 成 比	1 m <sup>3</sup> 当たり	金 額
収  益	給 水 収 益	千円 586,836	% 84.7	円 銭 120.13	千円 577,061
	他 会 計 補 助 金	0	0.0	—	0
	そ の 他	105,869	15.3	21.67	75,507
	計	692,705	100.0	141.80	652,568
費  用	人 件 費	5,396	0.9	1.10	12,233
	減 価 償 却 費	173,860	29.3	35.59	178,800
	支 払 利 息	1,784	0.3	0.37	2,120
	受 水 費	238,488	40.2	48.82	239,660
	動 力 費	26,283	4.4	5.38	30,445
	修 繕 費	35,100	5.9	7.19	32,683
	委 託 料	77,436	13.1	15.85	80,151
	そ の 他	35,071	5.9	7.18	33,510
	計	593,418	100.0	121.48	609,602

対 照 表

27年度		増 減			対前年度 増減率
構成比	1 m <sup>3</sup> 当たり	金 額	構成比	1 m <sup>3</sup> 当たり	
%	円 銭	千円	%	円 銭	%
88.4	119.59	9,775	△3.7	0.54	1.7
0.0	—	0	0.0	—	0.0
11.6	15.65	30,362	3.7	6.02	40.2
100.0	135.24	40,137	0.0	6.56	6.2
2.0	2.54	△6,837	△1.1	△1.44	△55.9
29.3	37.05	△4,940	0.0	△1.46	△2.8
0.3	0.44	△336	0.0	△0.07	△15.8
39.3	49.67	△1,172	0.9	△0.85	△0.5
5.0	6.31	△4,162	△0.6	△0.93	△13.7
5.4	6.77	2,417	0.5	0.42	7.4
13.2	16.61	△2,715	△0.1	△0.76	△3.4
5.5	6.94	1,561	0.4	0.24	4.7
100.0	126.33	△16,184	0.0	△4.85	△2.7

変動損益については次表のとおりである。

経常収益が増加し、変動費、固定費が減少したため経常利益が増加し、特別損失はなかったため純利益も増加している。

### 変 動 損 益 計 算 書

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	構成比	平成28年度 1 m <sup>3</sup> 当たり(円)	平成27年度	構成比	平成27年度 1 m <sup>3</sup> 当たり(円)	対前年度 増減率
(ア) 経常収益	692,303	100.0	141.72	652,062	100.0	135.13	6.17
(イ) 変動費	409,084	59.1	83.74	412,069	63.2	85.40	△0.72
(ウ) 限界利益 (ア)-(イ)	283,219	40.9	57.98	239,993	36.8	49.74	18.01
(エ) 固定費	183,932	26.6	37.65	197,027	30.2	40.83	△6.65
(オ) 経常利益 (ウ)-(エ)	99,287	14.3	20.33	42,966	6.6	8.90	131.08
(カ) 特別損失	-	-	-	-	-	-	-
(キ) 純利益 又は純損失 (オ)-(カ)	99,287	-	-	42,966	-	-	131.08

注) 1 経常収益は、他会計補助金、受取利息を除く。

2 固定費は賃借料、配水及び給水費・総係費のうち人件費(但し、手当は85%相当額)、減価償却費、支払利息(但し、受取利息を控除したもの)

次に、1m<sup>3</sup>当たりの供給単価と給水原価は次表のとおりである。

前年度に比べ、供給単価は54銭高くなり、給水原価は10円85銭安くなった。

給水原価が大きく下がったのは、経常費用の減少と、配水管の除却による長期前受金戻入の増加によるものである。

供給単価と給水原価の差は16円34銭(前年度4円95銭)で、供給単価が給水原価を上回っている。

供給単価及び給水原価比較

(単位：円)

区 分 \ 年 度	28	27	26	25	24	27年度 同規模団体
供給単価	120.13	119.59	119.58	120.16	119.87	152.59
給水原価	103.79	114.64	117.39	121.60	123.00	134.48
差 異	16.34	4.95	2.19	△1.44	△3.13	18.11
1 m <sup>3</sup> 当たり経常利益	20.33	8.90	5.84	2.16	0.14	23.46

- 注) 1 供給単価：給水収益÷年間総有収水量  
 2 給水原価：(経常費用－受託工事費)÷年間総有収水量(平成25年度まで)  
 平成26年度以降の給水原価は総務省からの通知により以下の式で算定  
 {経常費用－(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附带事業費)－長期前受金戻入}  
 ÷年間総有収水量

職員数と業務量の関係、すなわち労働生産性は、次表のとおりである。

労働生産性

区 分 \ 年 度	28	27	26	25	24	27年度 同規模団体	
職員 一人 当たり	給水人口 (人)	23,934	15,850	15,860	15,789	15,850	8,939
	有収水量 (m <sup>3</sup> )	2,442,459	1,608,448	1,600,377	1,627,896	1,624,288	962,675
	営業収益 (千円)	293,641	192,503	191,528	195,746	194,835	147,339
損益勘定所属職員数 (人)	2	3	3	3	3	6	

人件費について、平均給与を労働生産性と労働分配率に分解して、その推移を示すと次のとおりである。

労働分配率等

区 分 \ 年 度	28	27	26	25	24	27年度同規模団体
平均給与 (千円)	2,698	4,078	5,830	6,823	6,602	7,873
労働生産性 (千円)	293,641	192,503	191,528	195,746	194,835	116,676
労働分配率 (%)	0.9	2.1	3.0	3.5	3.4	6.7

注) 平均給与には法定福利費を含む。

平均給与＝労働生産性×労働分配率

$$\left[ \frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定所属職員数}} = \frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \times \frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \right]$$

## 5 財政状態（附属資料2）

### (1) 資産

年度末の総額は、4,795,119千円で、前年度より217,990千円増加している。増加の原因は、主に有形固定資産の構築物の増加によるものである。

### (2) 負債及び資本

#### ア 負債

総額2,797,410千円で、前年度より118,703千円増加している。これは、主に固定負債の企業債の増加によるものである。

#### イ 資本金

自己資本金541,276千円で、前年度と同額である。

#### ウ 剰余金

総額1,456,433千円で、前年度より99,287千円増加している。

これは、当年度純利益が未処分利益剰余金として計上されたものである。

### (3) 未収金

総額80,251千円で、前年度より4,342千円増加している。

これは、主に公共下水道事業工事に係る上水道の配水管布設替工事の未収金によるものである。

水道料金未収金は、経過月数4か月以内で293千円、5～11か月で476千円、12か月以上で906千円減少している。また、未収金の回収状況をみると、回収期間は37日で前年度より2日短縮した。なお、12か月以上の未収金の内訳は転出及び転出先不明63件239,620円、その他263件1,000,400円である。

口座振替利用率は74.9%で、前年度より0.3ポイント下がった(岩倉団地は1としている)。

水道料金未収金調査表

(単位：円)

区分	残高	経過月数		
		4か月以内	5～11か月	12か月以上
一般分	57,141,200	55,614,600	526,200	1,000,400
転出分、転出先不明分	1,300,920	930,500	130,800	239,620
合計	58,442,120	56,545,100	657,000	1,240,020
前年度	60,116,620	56,838,070	1,132,680	2,145,870

(4) 資金運用

資金運用表を示すと次のとおりである。

構築物の取得、長期前受金戻入、企業債の償還などの使途に対する財源は、減価償却費、企業債の借入、工事負担金の増加などである。

資 金 運 用 表

(単位：円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
構築物の取得	348,502,228	減価償却費	173,860,283
機械及び装置の取得	720,300	工事負担金の増加	72,611,377
建設仮勘定の増加	7,500,000	構築物、機械及び装置等の除却	8,676,578
企業債の償還	25,162,970	企業債の借入	110,000,000
長期前受金戻入	86,409,036	正味運転資本の減少	3,859,186
		当年度純利益	99,287,110
合 計	468,294,534	合 計	468,294,534

注) 正味運転資本=流動資産-(流動負債-企業債)

また、正味運転資本の減少は、主に未払金の増加によるものである。

正味運転資本増減明細表

(単位：円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	38,711,245	未払金の増加	45,930,699
未収金の増加	4,799,450	未払費用の増加	14,956
貯蔵品の増加	751,807	引当金の増加	1,613,013
正味運転資本の減少	3,859,186	その他流動負債の増加	563,020
合 計	48,121,688	合 計	48,121,688

(5) 建設改良事業

当年度の建設事業費は、予算額483,745千円に対して決算額382,447千円で執行率79.1%である。

この事業は、第3期配水管整備計画に係る配水管布設替工事、公共下水道工事に係る配水管布設替工事、配水基幹管路布設工事、配水場配水ポンプ設備改修工事等である。

建設投資額・企業債等の推移を示すと次のとおりである。

建設投資額・企業債及び同利息の関係

(単位：円、%)

区分 年度	建設投資額		企業債		企業債利息	
	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率
24	134,310,222	△44.5	219,015,906	△9.8	3,081,745	0.3
25	174,455,470	29.9	194,843,560	△11.0	2,775,092	△10.0
26	225,355,016	29.2	170,346,145	△12.6	2,450,023	△11.7
27	242,652,614	7.7	145,518,550	△14.6	2,119,843	△13.5
28	382,447,272	57.6	230,355,580	58.3	1,784,468	△15.8

注) 建設投資額は税込額で、企業債は毎年度末の未償還残高を示す。

(6) その他

量水器の受払状況及び期末残高は次のとおりである。

量水器の年間受払状況

(単位：個)

区分	27年度末	年 度 中				28年度末	備 考
		受 入	払 出				
			新 品	修 繕			
一 般 用	13mm	213	1,303	827	372	317	
	20mm	97	415	315	52	145	
	25mm	5	61	16	30	20	
	30mm以上	11	79	22	21	47	
臨 時 用	17	14	12		19	出庫中6	
合 計	343	1,872	1,667		548		

消費税及び地方消費税の課税状況は次表のとおりであり、差引税額5,547千円に中間納付税額1,889千円を加算した未収消費税額は7,436千円である。



消費税等課税関係調

(単位：千円)

区 分		決算額又は取得価額(税抜)	左のうち課税取引にならないもの	課税取引金額	備 考	
課 税 売 上 高	3 条 予 算	給 水 収 益	586,836	0	586,836	
		受 託 工 事 収 益	0	0	0	
		その他の営業収益	446	433	13	
		受取利息及び配当金	402	402	0	
		長期前受金戻入	86,409	86,409	0	
		雑 収 益	18,612	880	17,732	
	計		692,705	88,124	① 604,581	
	4 条 予 算	給 水 負 担 金	31,347	0	31,347	
		工 事 負 担 金	41,264	22,806	18,458	
		企 業 債	110,000	110,000	0	
計		182,611	132,806	② 49,805		
課 税 標 準 額		875,316	220,930	③ 654,386	①+②	
課税売上に対する消費税及び地方消費税額		-	-	④ 52,351	③×8%	
課 税 仕 入 高	3 条 予 算	原水及び浄水費	259,537	532	259,005	
		配水及び給水費	91,473	11,207	80,266	
		総 係 費	58,086	8,675	49,411	
		減価償却費	173,860	173,860	0	
		資産減耗費	8,677	8,677	0	
		支払利息	1,784	1,784	0	
		雑 支 出	1	0	1	
	計		593,418	204,735	⑤ 388,683	
	4 条 予 算	建設事業費	356,002	25,439	330,563	
		機械及び装置購入費	720	720	0	
企業債償還金		25,163	25,163	0		
計		381,885	51,322	⑥ 330,563		
貯 蔵 品		3,881	0	⑦ 3,881		
不 納 欠 損		457	0	⑧ 457		
控 除 対 象 額		979,641	256,057	⑨ 723,584	⑤+⑥+⑦+⑧	
控 除 税 額		-	-	⑩ 57,898	⑨×8%・5%	
差 引 税 額		-	-	⑪ △5,547	④-⑩	

## 6 結 び

以上が平成28年度における上水道事業会計決算審査の概要である。

配水設備改良事業は、継続事業として配水基幹管路布設工事や第3期配水管整備計画に基づく配水管布設替工事を実施した。施設整備としては配水場の配水ポンプ設備改修工事を実施した。

また、平成29年度から10年間の配水管の更新等を計画的に実施するため、第4期配水管整備計画を策定した。

業務状況を前年度と比較すると、給水人口は319人（0.7%）、給水戸数は377戸（1.8%）、配水量は63,015 $\text{m}^3$ （1.2%）増加した。

有収水量は59,574 $\text{m}^3$ （1.2%）増加し、有収率については0.03ポイント高くなって91.51%となった（県下平均93.2%：平成27年度）。

また、県水受水量は23,256 $\text{m}^3$ （0.6%）減少し、県水依存率は1.2ポイント低下し67.1%となった。

前年度は不具合により使用停止した水源があり、修繕や復旧の際の揚水試験などの影響で有収率が低下した。本年度は水源の修繕が完了したこと等により有収率は改善したが、今後も、漏水箇所の早期発見・対応や老朽化した設備の計画的な改修・更新などにより有収率の向上に一層努められたい。

本年度の損益状況は、営業収益（587,282千円、前年度比1.7%増）が増加し、営業費用（591,633千円、同2.4%減）が減少したため営業損失が4,351千円（前年度営業損失28,609千円）となり、前年度に比べ24,258千円損失額が減少した。

営業収益が増加した主な原因は、有収水量の増加による給水収益の増加である。

営業費用が減少した主な原因は、損益勘定の職員の減員による人件費の減少や、有形固定資産の減価償却費の減少によるものである。

また、長期前受金戻入などの増加により、営業外収益（105,423千円、前年度比40.5%増）が増加し、支払利息の減少と開発費の償却終了に伴う繰延勘定償却の皆減により営業外費用（1,785千円、同48.8%減）が減少した。

その結果、経常利益は99,287千円（前年度42,966千円）となり、特別損失はなかったため本年度の純利益は99,287千円（前年度42,966千円）となった。

水道料金滞納額の不納欠損額は487,000円（前年度506,290円）で、前年度より19,290円減少している。不納欠損額は貸倒引当金の取り崩しにより処理されている。

また、コンビニエンスストアでの水道料金の収納件数は20,554件（前年度19,847件）で前年度に比べ707件増加し、口座振替件数は74,750件（前年度74,010件）で前年度に比べ740件増加した。引き続き利用者に対し水道料金の支払い方法の周知を図り未収金の収納に努められたい。

なお、今後の事業運営において、以下の点について検討を要望する。

ア 廃棄物処理委託料を予算計上していたが、廃棄物が少量だったこともあり他課の分と一括で登録手続きを実施し、その費用についても他会計で費用負担したため、上水道事業会計としては予算を執行しなかった。今後は、経営状況を正確に把握するため、当会計で負担すべき費用を他会計が負担した場合は、費用の大小に関わらず応分の費用計上をされたい。

イ 減価償却費が当初の見込みを超えたため予算の流用により対応した。期中の固定資産の増減により難しい部分もあると思うが、減価償却費は財務諸表に大きく影響することもあり可能な限り正確に見込まれたい。なお、償却資産の減価償却の進み具合を正確に推計し分析することは、将来の施設更新や修繕の必要性を考慮する際の参考になることを申し添える。

公営企業会計制度が平成26年度から新制度に移行し3年目の決算を迎えた。移行による影響が大きかった26年度、27年度を経てようやく前年度との比較や同規模団体との比較による経営分析が有効な土壌が整ってきたと言える。そのような観点で見ると当年度末の未処分利益剰余金は1,352,076千円となり、前年度末より57,287千円（4.4%）増加した。また、経常利益の増加により、1m<sup>3</sup>当たりの経常利益は20.33円となり（前年度8.90円）、前年度の同規模団体の水準（23.46円）に近づいた。

しかし、本年度に企業債の借り入れにより実施した配水場の配水ポンプ設備改修工事のように、老朽化した施設の更新や改良、維持管理、基幹管路の耐震化などへの建設投資は今後も見込まれ、企業債の償還、利息の支払など将来負担を見据えた経営がますます重要になる。事業運営に当たってはさらなる効率化を図り、安定した経営を持続されるよう要望する。



## 附 属 资 料

比 較 損 益

借 方						
区 分 項 目	平成28年度		平成27年度		増 減 額	対前年度 増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営業費用	円 591,633,165	% 99.7	円 606,117,124	% 99.4	円 △14,483,959	% △2.4
(1) 原水及び浄水費	259,536,960	43.7	260,228,394	42.7	△691,434	△0.3
(2) 配水及び給水費	91,473,194	15.4	104,622,212	17.2	△13,149,018	△12.6
(3) 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4) 総係費	58,086,150	9.8	57,373,901	9.4	712,249	1.2
(5) 減価償却費	173,860,283	29.3	178,800,300	29.3	△4,940,017	△2.8
(6) 資産減耗費	8,676,578	1.5	5,092,317	0.8	3,584,261	70.4
営業利益	△4,350,928	/	△28,608,812	/	24,257,884	/
2 営業外費用	1,784,568	0.3	3,484,843	0.6	△1,700,275	△48.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,784,468	0.3	2,119,843	0.4	△335,375	△15.8
(2) 繰延勘定償却	0	0.0	1,284,000	0.2	△1,284,000	皆減
(3) 雑支出	100	0.0	81,000	0.0	△80,900	△99.9
経常利益	99,287,110	/	42,966,290	/	56,320,820	/
3 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(1) 退職給付引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
費用合計	593,417,733	100.0	609,601,967	100.0	△16,184,234	△2.7
当年度純利益	99,287,110	/	42,966,290	/	56,320,820	/
前年度未処分利益剰余金	1,294,788,860	/	1,251,822,570	/	42,966,290	3.4
建設改良積立金振替額	42,000,000	/	0	/	42,000,000	皆増
当年度未処分利益剰余金	1,352,075,970	/	1,294,788,860	/	57,287,110	4.4

※ 会計制度の見直しにより、「過年度損益修正損」として計上していた不納欠損額について、平成26年度は「その他特別損失」で、平成27年度以降は貸倒引当金の取り崩しにより計上している。

計 算 書

(資料1)

区 分 項 目	貸		方		増 減 額	対前年度 増 減 率
	平成28年度		平成27年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 収 益	円 587,282,237	% 84.8	円 577,508,312	% 88.5	円 9,773,925	% 1.7
(1) 給 水 収 益	586,835,677	84.7	577,061,122	88.4	9,774,555	1.7
(2) 受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) その他の営業収益	446,560	0.1	447,190	0.1	△630	△0.1
2 営 業 外 収 益	105,422,606	15.2	75,059,945	11.5	30,362,661	40.5
(1) 受取利息及び 配 当 金	401,626	0.1	506,464	0.1	△104,838	△20.7
(2) 他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 長期前受金戻入	86,409,036	12.4	56,440,581	8.6	29,968,455	53.1
(4) 雑 収 益	18,611,944	2.7	18,112,900	2.8	499,044	2.8
3 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(1) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
収 益 合 計	692,704,843	100.0	652,568,257	100.0	40,136,586	6.2
当 年 度 純 損 失	0		0		0	

比 較 貸 借

借 方						
区 分 項 目	平成28年度		平成27年度		増 減 額	対前年度 増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固 定 資 産	円	%	円	%	円	%
	3,998,020,648	83.4	3,823,834,981	83.5	174,185,667	4.6
(1) 有形固定資産	3,998,018,648	83.4	3,823,832,981	83.5	174,185,667	4.6
ア 土 地	60,264,926	1.3	60,264,926	1.3	0	0.0
イ 建 物	52,758,651	1.1	57,193,296	1.3	△4,434,645	△7.8
ウ 構 築 物	3,527,610,258	73.6	3,319,858,530	72.5	207,751,728	6.3
エ 機 械 及 び 装 置	348,753,326	7.3	385,384,742	8.4	△36,631,416	△9.5
オ 車 両 運 搬 具	539,025	0.0	539,025	0.0	0	0.0
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	592,462	0.0	592,462	0.0	0	0.0
キ 建 設 仮 勘 定	7,500,000	0.1	0	0.0	7,500,000	皆増
(2) 無形固定資産	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
ア 電 話 加 入 権	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
2 流 動 資 産	797,098,048	16.6	753,293,394	16.5	43,804,654	5.8
(1) 現 金 預 金	712,703,136	14.8	673,991,891	14.7	38,711,245	5.7
(2) 未 収 金	80,250,600	1.7	75,908,998	1.7	4,341,602	5.7
(3) 有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4) 貯 蔵 品	4,144,312	0.1	3,392,505	0.1	751,807	22.2
3 繰 延 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(1) 開 発 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 産 合 計	4,795,118,696	100.0	4,577,128,375	100.0	217,990,321	4.8

※ 平成26年度からは会計制度の見直しにより、「借入資本金」として計上していた「企業債」を「負債勘定」（固定負債・流動負債）で計上している。

※ 償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等を「長期前受金」として「負債勘定」（繰延収益）で計上している。



対 照 表

(資料2)

貸 方						
区 分 項 目	平成28年度		平成27年度		増 減 額	対前年度 増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 負 債	266,913,558	5.6	182,417,192	4.0	84,496,366	46.3
(1) 企 業 債	204,851,946	4.3	120,355,580	2.6	84,496,366	70.2
(2) 引 当 金	62,061,612	1.3	62,061,612	1.4	0	0.0
2 流 動 負 債	141,167,978	2.9	93,163,474	2.1	48,004,504	51.5
(1) 企 業 債	25,503,634	0.5	25,162,970	0.6	340,664	1.4
(2) 未 払 金	88,078,533	1.8	42,147,834	0.9	45,930,699	109.0
(3) 未 払 費 用	186,969	0.0	172,013	0.0	14,956	8.7
(4) 引 当 金	4,781,412	0.1	3,626,247	0.1	1,155,165	31.9
(5) その他流動負債	22,617,430	0.5	22,054,410	0.5	563,020	2.6
3 繰 延 収 益	2,389,328,428	49.8	2,403,126,087	52.5	△13,797,659	△0.6
(1) 長 期 前 受 金	3,650,938,666	76.1	3,587,602,456	78.4	63,336,210	1.8
(2) 前受金収益化累計額	△1,261,610,238	△26.3	△1,184,476,369	△25.9	△77,133,869	△6.5
負 債 合 計	2,797,409,964	58.3	2,678,706,753	58.6	118,703,211	4.4
1 資 本 金	541,276,000	11.3	541,276,000	11.8	0	0.0
(1) 自 己 資 本 金	541,276,000	11.3	541,276,000	11.8	0	0.0
2 剰 余 金	1,456,432,732	30.4	1,357,145,622	29.6	99,287,110	7.3
(1) 資 本 剰 余 金	5,556,762	0.1	5,556,762	0.1	0	0.0
ア 受贈財産評価額	1,168,793	0.0	1,168,793	0.0	0	0.0
イ 工 事 負 担 金	4,387,969	0.1	4,387,969	0.1	0	0.0
ウ 県 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	1,450,875,970	30.3	1,351,588,860	29.5	99,287,110	7.3
ア 減 債 積 立 金	22,800,000	0.5	22,800,000	0.5	0	0.0
イ 建 設 改 良 積 立 金	76,000,000	1.6	34,000,000	0.7	42,000,000	123.5
ウ 当年度未処分利益剰余金	1,352,075,970	28.2	1,294,788,860	28.3	57,287,110	4.4
(うち当年度純利益又は純損失)	(99,287,110)	-	(42,966,290)	-	(56,320,820)	-
資 本 合 計	1,997,708,732	41.7	1,898,421,622	41.4	99,287,110	5.2
負 債 ・ 資 本 合 計	4,795,118,696	100.0	4,577,128,375	100.0	217,990,321	4.8

収 益 推 移

区 分	平 成 2 4 年 度			平 成 2 5 年 度		
	金 額	指 数	構成比	金 額	指 数	構成比
給 水 収 益	千円 584,103	100.0	97.3%	千円 586,819	100.5	97.1%
他 会 計 補 助 金	0	100.0	0.0%	0	0.0	0.0%
そ の 他	15,929	100.0	2.7%	17,606	110.5	2.9%
計	600,032	100.0	100.0%	604,425	100.7	100.0%

費 用 推 移

区 分	平 成 2 4 年 度			平 成 2 5 年 度		
	金 額	指 数	構成比	金 額	指 数	構成比
人 件 費	千円 19,805	100.0	3.3%	千円 20,470	103.4	3.4%
減 価 償 却 費	174,006	100.0	29.0%	171,091	98.3	28.8%
支 払 利 息	3,082	100.0	0.5%	2,775	90.0	0.5%
受 水 費	236,224	100.0	39.4%	236,313	100.0	39.8%
動 力 費	30,303	100.0	5.1%	31,186	102.9	5.3%
修 繕 費	37,447	100.0	6.3%	32,305	86.3	5.4%
委 託 料	68,567	100.0	11.4%	68,983	100.6	11.6%
そ の 他	29,928	100.0	5.0%	30,744	102.7	5.2%
計	599,362	100.0	100.0%	593,867	99.1	100.0%

5 年 比 較

(資料 3)

平成 26 年 度			平成 27 年 度			平成 28 年 度		
金 額	指 数	構成比	金 額	指 数	構成比	金 額	指 数	構成比
千円		%	千円		%	千円		%
574,142	98.3	89.1	577,061	98.8	88.4	586,836	100.5	84.7
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
70,028	439.6	10.9	75,507	474.0	11.6	105,869	664.6	15.3
644,170	107.4	100.0	652,568	108.8	100.0	692,705	115.4	100.0

5 年 比 較

(資料 4)

平成 26 年 度			平成 27 年 度			平成 28 年 度		
金 額	指 数	構成比	金 額	指 数	構成比	金 額	指 数	構成比
千円		%	千円		%	千円		%
17,489	88.3	2.8	12,233	61.8	2.0	5,396	27.2	0.9
174,089	100.0	28.3	178,800	102.8	29.3	173,860	99.9	29.3
2,450	79.5	0.4	2,120	68.8	0.4	1,784	57.9	0.3
238,768	101.1	38.8	239,660	101.5	39.3	238,488	101.0	40.2
32,859	108.4	5.3	30,445	100.5	5.0	26,283	86.7	4.4
36,038	96.2	5.8	32,683	87.3	5.4	35,100	93.7	5.9
78,841	115.0	12.8	80,151	116.9	13.1	77,436	112.9	13.1
35,613	119.0	5.8	33,510	112.0	5.5	35,071	117.2	5.9
616,147	102.8	100.0	609,602	101.7	100.0	593,418	99.0	100.0

資 本 的 収 入

区 分	平 成 2 4 年 度			平 成 2 5 年 度		
	金 額	指 数	構 成 比	金 額	指 数	構 成 比
給 水 負 担 金	千円 30,115	100.0	% 67.7	千円 30,029	99.7	% 44.4
工 事 負 担 金	14,344	100.0	32.3	37,640	262.4	55.6
企 業 債	0	100.0	0.0	0	0.0	0.0
そ の 他	0	100.0	0.0	0	0.0	0.0
計	44,459	100.0	100.0	67,669	152.2	100.0

資 本 的 支 出

区 分	平 成 2 4 年 度			平 成 2 5 年 度		
	金 額	指 数	構 成 比	金 額	指 数	構 成 比
建 設 事 業 費	千円 129,455	100.0	% 84.0	千円 167,551	129.4	% 87.1
営 業 設 備 費	751	100.0	0.5	629	83.8	0.3
企 業 債 償 還 金	23,852	100.0	15.5	24,172	101.3	12.6
計	154,058	100.0	100.0	192,352	124.9	100.0

推 移 5 年 比 較

(資料5)

平成 26 年 度			平成 27 年 度			平成 28 年 度		
金 額	指 数	構 成 比	金 額	指 数	構 成 比	金 額	指 数	構 成 比
千円 28,849	95.8	% 32.3	千円 30,252	100.5	% 36.4	千円 31,347	104.1	% 17.2
60,583	422.4	67.7	52,834	368.3	63.6	41,264	287.7	22.6
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	110,000	-	60.2
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
89,432	201.2	100.0	83,086	186.9	100.0	182,611	410.7	100.0

推 移 5 年 比 較

(資料6)

平成 26 年 度			平成 27 年 度			平成 28 年 度		
金 額	指 数	構 成 比	金 額	指 数	構 成 比	金 額	指 数	構 成 比
千円 210,817	162.8	% 89.3	千円 226,692	175.1	% 89.9	千円 356,002	275.0	% 93.2
643	85.6	0.3	780	103.9	0.3	720	95.9	0.2
24,497	102.7	10.4	24,827	104.1	9.8	25,163	105.5	6.6
235,957	153.2	100.0	252,299	163.8	100.0	381,885	247.9	100.0

比較キャッシュ・

区 分 項 目	平成28年度	平成27年度	増 減 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（又は損失）	99,287,110	42,966,290	56,320,820
減価償却費	173,860,283	178,800,300	△4,940,017
固定資産除却費	8,676,578	5,092,317	3,584,261
繰延勘定償却	0	1,284,000	△1,284,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	457,848	234,819	223,029
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,155,165	238,247	916,918
長期前受金戻入額	△86,409,036	△56,440,581	△29,968,455
受取利息及び受取配当金	△401,626	△506,464	104,838
支払利息	1,784,468	2,119,843	△335,375
未収金の増減額（△は増加）	△4,799,450	25,696,220	△30,495,670
未払金の増減額（△は減少）	45,945,655	△10,414,095	56,359,750
たな卸資産の増減額（△は増加）	△751,807	△658,353	△93,454
前払金の増減額	0	0	0
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	0	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	563,020	283,790	279,230
小 計	239,368,208	188,696,333	50,671,875
利息及び配当金の受取額	401,626	506,464	△104,838
利息の支払額	△1,784,468	△2,119,843	335,375
業務活動によるキャッシュ・フロー	237,985,366	187,082,954	50,902,412

フ ロ ー 計 算 書

(資料7)

(単位：円)

区 分 項 目	平成28年度	平成27年度	増 減 額
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△356,722,528	△227,471,805	△129,250,723
補助金等による収入	0	0	0
負担金等による収入	72,611,377	83,086,067	△10,474,690
有価証券の取得による支出	0	△99,999,600	99,999,600
有価証券の償還による収入	0	349,984,800	△349,984,800
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△284,111,151	105,599,462	△389,710,613
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良企業債による収入	84,837,030	△24,827,595	109,664,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,837,030	△24,827,595	109,664,625
資金増加(減少)額	38,711,245	267,854,821	△229,143,576
資金期首残高	673,991,891	406,137,070	267,854,821
資金期末残高	712,703,136	673,991,891	38,711,245